# **３．参加資格要件審査に関する様式**

## （様式０１）提案書提出届兼応募者構成員表

|  |
| --- |
| （様式０１） 応募者名又はグループ名  |
|  平成　年　月　日 |
| 提案書提出届兼応募者構成員表 |
|  |  |  |
|  | 東京都都市整備局長　殿 |  |
|  |  |  |
|  | 選手村地区エネルギー事業 事業者募集要項に基づき、下記の構成員により、提案書等を提出いたします。 |  |
|  |  |  |
|  | 代表者 | 所在地 |  |  | ※２ |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |  |  |
|  |  | 所在地 |  |  |  |  |
|  |  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  |  | 代表者氏名 |  | 印 |  |  |
|  |  | 所在地 |  |  |  |  |
|  |  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  |  | 代表者氏名 |  | 印 |  |  |
|  |  | 所在地 |  |  |  |  |
|  |  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  |  | 代表者氏名 |  | 印 |  |  |
|  |  | 所在地 |  |  |  |  |
|  |  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  |  | 代表者氏名 |  | 印 |  |  |
|  |  | 所在地 |  |  |  |  |
|  |  | 商号又は名称 |  |  |  |  |
|  |  | 代表者氏名 |  | 印 |  |  |
|  |

※１　Ａ４版とする。

※２　資格要件を満たす構成員として申請する者は、その分野を記入すること。

※３　記入欄が足りない場合は追加すること。

※４　各構成員の代表者は代表権のある役員とすること。

※５　各構成員は、以下の資料を添付すること。

◇定款（最新のもの）

◇会社概要（最新のもの）

◇印鑑証明書（事業者募集要項公表日以降に交付されたもの）

◇使用印鑑届（実印に代わる印鑑を契約等に使用する場合。様式は随意）

◇法人税納税証明書（地方税に係るものを含む。事業者募集要項公表日以降に交付されたもの） １部提出

◇法人登記簿謄本（事業者募集要項公表日以降に交付されたもの）

◇貸借対照表（直近実績３年分）

◇損益計算書（直近実績３年分）

◇利益処分及び損失の処理に関する議案（直近実績３年分）

##

## （様式０２）導管の敷設に関する実績調書

|  |
| --- |
| （様式０２） 応募者名又はグループ名  |
| 導管の敷設に関する実績調書 |
|  |
|  | 所在地 |  |  |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |  |
|  | 担当者所属・氏名 |  |  |  |
|  | 連絡先電話 |  |  |  |
|  | ＦＡＸ |  |  |  |
|  | 過去10年間における実績（代表的なものを１つ） |  |
|  | 条件 |  |  |
|  | プロジェクト名称 |  |  |
|  | 概要 | ※　実績として記載したプロジェクトの概要、特徴、自社の役割等について記載すること。 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |

※１　１者で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。

※２　１者当たりＡ４版１枚とする。

※３　業務実績を示す資料を１部添付すること。

##

## （様式０３）水素ステーション施設の整備・運営等に関する実績調書

|  |
| --- |
| （様式０３） 応募者名又はグループ名  |
| 水素ステーション施設の整備・運営等に関する実績調書 |
|  |
|  | 所在地 |  |  |  |
|  | 商号又は名称 |  |  |  |
|  | 代表者氏名 |  | 印 |  |
|  | 担当者所属・氏名 |  |  |  |
|  | 連絡先電話 |  |  |  |
|  | ＦＡＸ |  |  |  |
|  | 過去10年間における実績（代表的なものを１つ） |  |
|  | 条件 |   |  |
|  | プロジェクト名称 |  |  |
|  | 供給能力 |  |  |
|  | 概要 | ※　実績として記載したプロジェクトの概要、特徴、自社の役割等について記載すること。 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |

※１　１者で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。

※２　１者当たりＡ４版１枚とする。

※３　業務実績を示す資料を１部添付すること。

## **４．基本的事項の適格審査に関する様式**

## （様式０４）基本的事項の適格審査に関する自主確認書

|  |
| --- |
| （様式０４） 応募者名又はグループ名  |
| 基本的事項の適格審査に関する自主確認書 |
| ※　以下の条件を満たしているかを自ら確認し「確認欄」に○を付けること。 | 確認欄 |
| ○を付ける |
| ア　事業全体に関する条件 |
| 　・募集要項第１　２に示す事業の目的を踏まえた計画となっていること。 |  |
| ・エネルギー整備計画及び事業実施方針を踏まえた計画となっていること。 |  |
| ・配付資料６の全体工程計画と整合性の取れた計画となっていること。 |  |
| ・募集要項及び配付資料で示した土地利用に関する条件に基づいた提案が行われていること。 |  |
| ・提案条件等に基づいた提案が行われていること。 |  |
| イ　水素パイプラインの敷設に関する条件 |
| ・本事業で設置する全ての純水素型燃料電池に水素の供給が可能な延長、機能を確保していること。 |  |
| ウ　純水素型燃料電池の設置に関する条件 |
| ・純水素型燃料電池は、５か所の純水素型燃料電池設置用地に設置すること。 |  |
| ・１か所あたりの発電量は30kW～40kWとすること。 |  |
| エ　水素ステーション施設の整備に関する条件 |
| ・事業用定期借地権設定契約締結後整備に着手し、平成33年度末頃までに完了する計画となっていること。 |  |
| ・下記オ、カで示す供給条件を満たす能力を有する施設としていること。 |  |
| オ　車両（燃料電池バス等）への水素供給事業に関する条件 |
| ・平成33年度末頃から、解体・撤去に関する期間を除き、事業期間終了時まで、BRT運行事業者等が運行する燃料電池バス及びその他の燃料電池自動車に継続的に水素を供給する計画となっていること。 |  |
| ・以下の提案条件を満たす計画となっていること。供給能力：70MPaの燃料電池バスに15kg（約167N㎥）の水素を10分程度で充填可能な能力を有すること。供給先：燃料電池バス、燃料電池自動車供給量：燃料電池バス40台程度／日、燃料電池自動車については応募者の提案による。単価：応募者の提案による。供給期間：平成33年度末頃から事業期間終了まで |  |
| カ　各街区へのエネルギー供給事業に関する条件 |
| ・平成34年９月以降、解体・撤去に関する期間を除き、事業期間終了時まで、水素を各街区に設置した純水素型燃料電池に供給するとともに、純水素型燃料電池を使い発電を行い、そこで発生する電力及び熱を利用する計画となっていること。 |  |
| ・以下の提案条件を満たす計画となっていること。供給先：募集要項第３　１（６）イに記載の供給先を想定しているが、応募者の提案による。定格出力：１か所あたり30～40kW供給量：応募者の提案による。単価：応募者の提案による。供給期間：平成34年９月から事業期間終了まで |  |
| キ　施設・設備の維持管理に関する条件 |
| ・本事業において整備・設置等を行う施設・設備について、その整備・設置等から撤去までの間、適切な維持管理を行う計画となっていること。 |  |
| ク　貸付料に関する条件 |
| ・貸付料の提案が基準単位月額以上であること。 |  |
| ケ　その他 |
| ・各種法令上の規定などに対して重大な不適格箇所がないこと。 |  |
| ・整備・運営において重大な不適切箇所がないこと。 |  |
| ・事業収支計画の内容に重大な不適切箇所がないこと。 |  |
| ・その他事業の基本的な部分に関して、重大な不適切箇所がないこと。 |  |

※１　応募者で自主チェックを行い、条件を満たしていることを確認して、「確認欄」に○を付けること。

##

# **５．貸付料の審査に関する様式**

## （様式０５）貸付料に関する様式

|  |
| --- |
| （様式０５） 応募者名又はグループ名  |
| 貸付料に関する様式 |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | 　提案貸付料 | 　円（月額／㎡） |  |
|  |  |  |  |
|  | 提案貸付料に関する自主確認 |  |
|  | ※以下の条件を満たしているかを自ら確認し、「確認欄」に○を付けること。応募者が提案した上記の貸付料が、以下の基準単価（円／㎡）以上であること。基準単価月額：269円／㎡ | 確認欄○○を付ける。 |  |
|  |  |  |
|  |

※１ Ａ４版１枚とする。

※２ 応募者で自主チェックを行い、条件を満たしていることを確認して、「確認欄」に○を付けること。

# **６．事業計画・提案内容等の審査に関する様式**

## （様式０６）全体コンセプト

|  |  |
| --- | --- |
| （様式０６） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 全体コンセプト |  |
|  | ［要点］（箇条書） |  |
| ［本文］※　特に次の事項に留意して、提案すること。・提案コンセプトが、エネルギー整備計画に示す「目指すべき将来像」を踏まえたものであるか。・環境先進都市のモデルとしての本事業の取組を、今後どのように発展させていくかについての提案がされているか。 |
|  |  |

※　Ａ４版１枚にまとめること。

## （様式０７）整備計画

|  |  |
| --- | --- |
| （様式０７） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 整備計画 |  |
|  | ［要点］（箇条書） |  |
| ［本文］※　特に次の事項に留意して、提案すること。・供給条件及び提案条件に示す内容を実現するための適切な施設構成、内容、配置となっているか。・安全性に配慮した提案内容となっているか。・各供給方式（オンサイト方式、オフサイト方式など）の特徴を踏まえた計画が提案されているか。・CO2フリー水素の積極的な導入が提案されているか。・水素パイプラインの敷設に当たり、未付臭の実現に向けた保安体制の確保等の提案がされているか。・最新のエネルギー供給システムや機器の積極的な導入が提案されているか。・水素ステーション施設の整備に関して、BRT等の燃料電池バス（連節バスを含む。）が転回可能な施設配置となっているか。・水素等の利用による、まちの防災力向上について、適切かつ積極的な提案がなされているか。・近隣の住宅などへの水素供給対象拡大について、提案がされているか。 |
|  |  |

※　Ａ４版５枚にまとめること。

## （様式０８）全体鳥図

|  |  |
| --- | --- |
| （様式０８） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 全体鳥図 |  |  |
|  | ［本文］※　本事業にて提案を行う施設全体についての鳥図を示すこと。 |  |
|  |  |
|  |  |

※　Ａ３版１枚にまとめること。

## （様式０９）配置・平面図

|  |  |
| --- | --- |
| （様式０９） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 配置・平面図 |  |  |
|  | ※　特に次の事項に留意して、提案すること。・全体のコンセプトやプランに合致した提案とすること。・水素ステーション施設整備用地内の配置・平面図をＡ３版１枚にまとめること。・純水素型燃料電池設置用地内の配置・平面図をＡ３版１枚にまとめること。・本事業において整備する施設・設備をすべて含む配置・平面図をＡ３版１枚にまとめること。 |  |
|  |  |

## （様式１０）工程計画

|  |  |
| --- | --- |
| （様式１０） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 工程表　 |  |
|  | 年度月項　目 | 平成　　年度　　～　　平成　　年度 |  |
|  | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 | ……… | 　月 | 　月 | 　月 | 　月 |  |
|  | ※可能な限り具体的な記載とすること |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |

※　表形式にて一体的にわかりやすく記載すること。

※　応募者の提案に応じて、項目を追加・変更すること。

※　Ａ３版１枚にまとめること。

## （様式１１）運営・維持管理計画

|  |  |
| --- | --- |
| （様式１１） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 運営・維持管理計画 |  |  |
|  | ［要点］（箇条書） |  |
| ［本文］※　特に次の事項に留意して、提案すること。・提案された運営計画の実施に必要な体制及び方法について、具体的かつ実現性の高い提案がされているか。・大量の燃料電池バスへの連続的な水素供給に当たり、バス運行事業者との連携など、運営の効率化のための具体的な提案がされているか。・一般燃料電池自動車の施設利用促進を図るための具体的な方策が示されているか。・各街区へのエネルギー供給事業について、まちの防災力や事業収支の向上に資する提案がされているか。・事故や緊急時の対応について、具体的かつ確実性の高い提案がされているか。・各施設・設備が想定する機能を充分に発揮できる状態を保つための維持管理計画が提案されているか。・各施設・設備の耐用年数等を踏まえ、適切なタイミングで、適切な修繕が計画されているか。・ライフサイクルコストの低減に配慮しているか。 |
|  |  |

※　Ａ４版４枚にまとめること。

## （様式１２）付帯事業に関する計画

|  |  |
| --- | --- |
| （様式１２） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 付帯事業に関する計画 |  |  |
|  | ［要点］（箇条書） |  |
| ［本文］※　特に次の事項に留意して、提案すること。・提案コンセプトに合致した事業計画となっているか。・事業の効率化、事業者の収益の改善、利用者の利便性向上、水素エネルギーのPRのいずれかに寄与するものとなっているか。ただし、水素ステーション施設の適切な運営の支障となる提案、本事業に付帯して実施することが不適切な業種や業態の提案は不可とする。 |
|  |  |

※　Ａ４版１枚にまとめること。

## （様式１３）安定的な事業実施に関する計画

|  |  |
| --- | --- |
| （様式１３） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 安定的な事業実施に関する計画 |  |  |
|  | ［要点］（箇条書） |  |
| ［本文］※　特に次の事項に留意して、提案すること。・事業期間全体にわたり、安定的かつ持続的に事業運営を行うことのできる体制及び資金調達手段が確保されているか。・確実性が高く、正確な事業収支計画が示されているか。 水素調達方法の多様化など、経営に影響を与える可能性のあるリスク事象を顕在化させないためのリスク管理策が具体的に示されているか。・リスク事象が顕在化した際に取る事業継続方策が具体的に示されているか。 |
|  |  |

※　Ａ４版２枚にまとめること。

## （様式１４）円滑な事業実施に関する計画

|  |  |
| --- | --- |
| （様式１４） |  応募者名又はグループ名  |
|  | 円滑な事業実施に関する計画 |  |  |
|  | ［要点］（箇条書） |  |
| ［本文］※　特に次の事項に留意して、提案すること。・関係機関との協議を円滑に進めるための連携体制の構築について、具体的かつ実現可能性の高い計画となっているか。・周辺住民への安全性の説明等、事業を円滑に進めるための提案がされているか。 |
|  |  |

※　Ａ４版１枚にまとめること。

## （様式１５）事業収支計画算出書（資金計画内訳書）

|  |
| --- |
| （様式１５） 応募者名又はグループ名  |
| 事業収支計画算出書（資金計画内訳書） |
|  | 支　　出 | 内訳 |  |
|  | 項　目 | 金額 |  |
|  | ① 調査費等 |  |  |  |
|  | ② 設計費 |  |  |  |
|  | ③ 工事費 |  |  |  |
|  | ④ その他 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  | その他計 |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |
|  | 収　　入 | 内訳 |  |
|  | 項　　目 | 金額 |  |
|  | ① 出資金 |  |  |  |
|  | ② 借入金 |  |  |  |
|  | ③ その他 |  |  |  |
|  | 合　計 |  |  |  |
|  |

※　記入要領

１　上記に挙げた項目の算出根拠について、可能な限り具体的かつ詳細に記載すること。

２　項目については、他の様式との整合性に留意すること。

３　記入欄の過不足に応じて適宜欄を追加・削除して使用すること。

４　金額は千円単位とし、千円未満を四捨五入すること。

５　資金調達について、負債に優先劣後構造を採用する場合、「借入金」の欄には優先借入・劣後借入の別を「内訳」に、出資金に優先株及び普通株出資を採用する場合、「出資金」の欄には優先株及び普通株に分けて記入しその別を「内訳」に明記すること。

※　Ａ４版１枚とすること。

## （様式１６）事業収支計画算出書（出資・借入金明細表）

|  |
| --- |
| （様式１６） 応募者名又はグループ名  |
| 事業収支計画算出書（出資金明細表） |
|  | 出資者 | 出資金額 | 出資者の役割・要件の充足等 | その他 |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |
| 事業収支計画算出（借入金明細表） |
|  | 金融機関名 | 借入金額 | 借入条件 |  |
|  | 借入金利 | 金利の説明 | 返済方法 | その他 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |

※　記入要領

１　記入欄の過不足に応じて適宜欄を追加・削除して使用すること。

２　金額は千円単位とし、千円未満を四捨五入すること。

３　順次段階別に出資・借入れを受ける場合、必要とする出資金を全て調達した段階の計画を記入すること。

４　出資者名、金融機関名については具体名を記入すること。現段階で具体名を記入することが困難な場合でも、想定される出資者名や業種等、金融機関名についてできる限り具体的に記入すること。

５　出資者の役割については、各出資者が本事業において果たす役割を明確に記述すること。

６　優先株を発行すること等を予定している場合、優先株・普通株の別等については「その他」に記入すること。

７　借入条件の借入金利については具体的な金利水準（小数点第二位まで、例えば○.○○％等）、金利の説明については金利水準の算出根拠（例えば、基準金利は○○で○.○○％、利ざやは○.○○％等）や変動・ 固定金利の別等をできる限り詳細に記入すること。返済方法については、元金均等返済等の返済方法を具体的に記入すること。一般的に考えられる返済方法等とは異なる返済方法を採用する場合には、返済方法のみではなく毎年度の返済額等を記入すること。

８　優先劣後構造を採用すること等を予定している場合、優先借入・劣後借入の別等については「その他」に記入すること。

９「その他」の欄にはこれ以外に応募者が必要と考える内容について適宜記入すること。

※　Ａ４版１枚とすること。